

事業者ヒアリング調査について

再生可能エネルギーによる発電・売電事業や意識啓発を目的とした環境学習などの取り組みを行っている事業者（団体）や市の関連部局にヒアリング調査を実施し、具体的な事業内容・取り組み内容や事業を行う上での課題点などについてお伺いしました。

●調査概要

対象： ヒアリング対象：16 社（団体）

→民間の事業者（団体）：12

[地域新電力会社・大手電力会社・発電事業者・農林水産関連・建設業・金融機関・NPO]

→松江市の関連部局：4

[ガス局・上下水道局・交通局・環境エネルギー部]

期間： 令和 4 年 7 月～10 月

聞き取り内容： (1)再エネ事業・取り組みを行う上での課題

(2)再エネ事業に取り組む中で必要性・重要性を感じていること

(2)再エネ事業に取り組む中で必要性・重要性を感じていること

＜事業に関わる情報を早く取得する必要がある。意思決定を迅速に。（スピードが重要）＞

- ・ 再エネに関する業務を行う上で、経営に影響があるような法改正が年に 1 回程度ある点や世界情勢の影響を受けやすいことから常に最新の情報を取得することが大切。
- ・ 情報を出資者などと共有し、迅速な意思決定を行う必要がある。
- ・ 都市部と地方で情報に対するスピード感が異なる。都会の事業者などは最新の情報を取得するのが上手い。
- ・ 国、県、市から様々な補助制度があるが、事業者単独で活用できる補助金を見つけることは難しい。

【市への要望】

- 国、県、市から出ている事業者向けの補助制度の内容を市が整理して情報発信してほしい。

＜市内の特性を活かした方法の検討が必要＞

- ・ 県内の他市町村と比べても、公共施設をはじめとした建物が多いことは特徴のひとつ。屋根にパネルを設置する余地はまだあると思う。
- ・ 玉湯地区で地熱発電に向けた取り組みが進められているが、市内には他にも地熱資源を有する地域があるため、資源を有効に活用できると良いと思う。

＜学習機会が充実すると良い＞

- ・ 子供を対象にした出張授業や発電所見学を行っている。ただし、各企業で対応できる職員の数が限られていることや依頼があった学校のみを受け入れていることから、再生可能エネルギーに関する学習を受けた子供は多くは無い状況。
- ・ 地方（松江）の事業者は、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関して意識・知識が不足しているため、まずは意識づけが必要。

【市への要望】

- 多くの学生に再生可能エネルギーに関する学習機会（出前授業や発電所見学）を与えることができるように、行政と事業者が連携した仕組みができると良い。

●調査結果（概要）

ヒアリング調査で伺ったご意見の概要は次のとおりです。

(1)再エネ事業・取り組みを行う上での課題

＜人手不足やコスト面、技術の蓄積＞

- ・ 人材不足や燃料費の高騰などにより、安定した事業の継続が難しい。
- ・ 木質バイオマス発電を行う際、木材を燃焼した時に発生する灰の処理を県内で県外業者に依頼しており県外に資金が流出している状況。
- ・ 事業を開始してから利益を出すまでには技術の蓄積が必要で、多くのコストや時間を要する。

【市への要望】

- 新たに再エネ事業に参入するのは少しハードルが高い部分もあるため、事業費の一部を補助する制度があれば参入の動機づけにはなるのではないか。
- 事業者単独では解決が難しい問題もあるため、行政と共同で技術開発・研究を行いたい。

＜余剰電力の活用方法の検討が必要＞

- ・ 太陽光発電を行う際には、日中の発電力が多いため、蓄電池の活用や昼間稼働する事業所や工場などでの設置が良い。一般家庭は余剰電力が生じやすいので活用方法の検討が必要。

事業者（団体）

主な事業内容・取り組み

再エネ事業・取り組みを行う上での課題

再エネ事業に取り組む中で
必要性・重要性を感じていること

※赤字：市への要望・提案

地域新電力会社

- 発電
- 卸売、小売
- 学習（市民・子供を対象）

- 安定した電源の確保
- 人材確保

- 需給管理の内製化

- 余剰電力の活用方法

- 法改正・世界情勢など常に最新の情報取得が必要
- 出資者との情報共有

- 事業者だけでなく、地域の方と共に取り組んでいきたい

- 再エネに関する学習機会の場を充実できると良い
（行政と事業者が連携した仕組み作り）

大手電力会社

発電事業者

- 再エネ資源の調査・活用検討
- 発電
- 卸売
- 学習（市民・子供を対象）

- 市外（県外）への資金流出
（例：木材燃焼後に発生する灰の処理は県内でできない）

- 地元との合意形成

- 燃料費の高騰・安定した燃料の確保
- 人材確保

- 農地転用の手続きが必要(耕作放棄地へ太陽光パネル設置)
- 農業者の抵抗感がある(ソーラーシェアリングの実施)

- 行政と共同で技術開発・研究を行いたい

- 地元との合意形成は、行政のサポートが必要

- 国のように松江市として再エネ導入に向けた目標が必要

農林水産関連

- 再エネ資源の調査・活用検討
- バイオマス燃料供給

建設業

- 再エネ資源の調査・活用検討
- 発電
- 卸売

- 利益がでるまでに多くのコスト、時間、技術の蓄積が必要

- 国・県・市の補助制度が多くあり、すべてを把握・活用しきれない(特に、国の補助制度)

- 地元との合意形成（再掲）

- 市から再エネ事業に関する助成・支援制度があると良い

- 国・県・市の補助制度を市が整理して情報発信してほしい

- 地元との合意形成は、行政のサポートが必要(再掲)

- 松江市に有する資源の有効活用方法の検討
- 松江市の特性を活かす

金融機関

- 卸売（予定）
- 学習（事業者を対象）
- J-クレジット事業

- 余剰電力の活用方法

- 環境分野、ESG に関する意識・知識の向上が必要

- 商工会議所との連携が重要

NPO

- 学習（市民・子供を対象）

- 事業者との連携・協力が重要

松江市

- 発電
- 売電

- 公共施設での導入（太陽光・小水力など）は、導入経費も高く採算性の確保が課題